

平成 30 年 度

山形県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

山形県監査委員

監委第61号

令和元年9月13日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 小 野 幸 作

山形県監査委員 木 村 忠 三

山形県監査委員 武 田 一 夫

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

平成30年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年7月31日付
けで審査に付された平成30年度山形県歳入歳出決算及び平成30年度山形県土地開発
基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
(1)	一般会計	2
(2)	特別会計	5
(3)	財産	7
(4)	県財政の状況	8
(5)	定期監査	9
	ア 重点監査項目について	9
	イ 指摘事項等について	9
2	審査の意見	10
(1)	持続可能な財政基盤の確立に向けた取組について	10
(2)	財務事務の適正執行について	11
(3)	内部統制の導入に向けて	13
(付表) 1	主な財政指標の推移	15
2	県債の年度末残高の推移等	15
3	普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	16
第4	決算の概要	17
1	一般会計	17
(1)	歳入	17
	ア 総括	17
	イ 歳入の款別決算状況	18
	第1款 県税	18
	第2款 地方消費税清算金	20
	第3款 地方譲与税	20
	第4款 地方特例交付金	21
	第5款 地方交付税	21
	第6款 交通安全対策特別交付金	22
	第7款 分担金及び負担金	22
	第8款 使用料及び手数料	23
	第9款 国庫支出金	23
	第10款 財産収入	24
	第11款 寄附金	24
	第12款 繰入金	25
	第13款 繰越金	25
	第14款 諸収入	26
	第15款 県債	26

(2) 歳	出	28
ア 総	括	28
イ	歳出の款別決算状況	29
	第1款 議 会 費	29
	第2款 総 務 費	30
	第3款 民 生 費	31
	第4款 衛 生 費	32
	第5款 労 働 費	33
	第6款 農 林 水 産 業 費	34
	第7款 商 工 費	35
	第8款 土 木 費	36
	第9款 警 察 費	37
	第10款 教 育 費	38
	第11款 災 害 復 旧 費	39
	第12款 公 債 費	40
	第13款 諸 支 出 金	41
	第14款 予 備 費	41
2	特 別 会 計	42
	(1) 歳入歳出総括	42
	(2) 会計別決算状況	43
	ア 公 債 管 理 特 別 会 計	43
	イ 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	44
	ウ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	45
	エ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	46
	オ 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	47
	カ 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	48
	キ 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	49
	ク 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	50
	ケ 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	51
	コ 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	52
	サ 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	53
3	県 有 財 産	54
	基金の年度末残高の推移	55

平成30年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 方 法	57
第2	審査の結果及び意見	57
第3	運 用 状 況	57

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

平成30年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度山形県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県国民健康保険特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県流域下水道事業特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

第2 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計経理事務は関係法令等に準拠して正確に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などに主眼をおき、調査照合するとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況を次のとおり確認した。

(1) 一般会計

平成30年度の決算は、歳入歳出予算現額 6,473億6,736万1千円に対し、歳入決算額 5,949億824万6千円、歳出決算額 5,875億272万9千円で、歳入歳出差引額は、74億551万8千円の黒字である。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 28億2,956万5千円を差し引いた実質収支は、45億7,595万3千円の黒字である。さらに、本年度の実質収支から前年度の実質収支 44億5,539万6千円を差し引いた単年度収支は、1億2,055万6千円の黒字である。単年度収支に財政調整基金の積立額等を加減した実質単年度収支は 20億9,375万5千円の黒字である。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	647,367,361	625,677,070	21,690,291	3.5
歳 入 決 算 額 (B)	594,908,246	591,226,262	3,681,984	0.6
うち翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	2,829,565	2,670,518	159,047	6.0
うち繰越明許費分	2,808,870	2,661,540	147,330	5.5
うち事故繰越し分	20,695	8,978	11,717	130.5
歳 出 決 算 額 (D)	587,502,729	584,100,348	3,402,381	0.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (E=B-D)	7,405,518	7,125,914	279,603	3.9
実 質 収 支 (F=E-C)	4,575,953	4,455,396	120,556	2.7
前 年 度 実 質 収 支 (G)	4,455,396	3,782,388	673,009	17.8
単 年 度 収 支 (H=F-G)	120,556	673,009	△552,452	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	2,229,199	1,894,414	334,784	17.7
繰 上 償 還 金 (J)	-	-	-	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	256,000	2,023,000	△1,767,000	△87.3
実 質 単 年 度 収 支 (L=H+I+J-K)	2,093,755	544,423	1,549,332	

ア 歳入決算

歳入決算額は 5,949 億 824 万 6 千円で、前年度から 36 億 8,198 万 4 千円 0.6% 増加した。これは、地方交付税が 45 億 1,904 万 6 千円 2.5%、繰入金が 36 億 8,840 万 4 千円 37.3%、諸収入が 36 億 979 万 9 千円 5.6%、国庫支出金が 30 億 3,439 万 9 千円 4.3%減少したものの、県債が 85 億 6,610 万円 11.3%、財産収入が 46 億 6,429 万 2 千円 418.8%、地方消費税清算金が 31 億 4,822 万 7 千円 7.9%、地方譲与税が 20 億 9,994 万 9 千円 10.9%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 524 億 5,911 万 5 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことから、国庫支出金が 295 億 5,303 万 1 千円、県債が 227 億 6,880 万円減少したことなどによるものである。

(款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	平成30年度 予算現額 (A)	歳 入 決 算 額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	111,300,000	111,682,392	111,756,992	△74,600	△0.1	382,392
地方消費税清算金	43,191,000	43,191,010	40,042,783	3,148,227	7.9	10
地方譲与税	21,301,656	21,301,656	19,201,707	2,099,949	10.9	-
地方特例交付金	454,231	454,231	389,012	65,219	16.8	-
地方交付税	175,702,851	175,702,851	180,221,897	△4,519,046	△2.5	-
交通安全対策特別交付金	391,900	391,900	421,866	△29,966	△7.1	-
分担金及び負担金	3,705,169	3,658,956	3,656,235	2,720	0.1	△46,213
使用料及び手数料	7,106,704	7,110,920	7,228,035	△117,115	△1.6	4,216
国庫支出金	96,921,247	67,368,216	70,402,615	△3,034,399	△4.3	△29,553,031
財産収入	5,768,586	5,778,021	1,113,729	4,664,292	418.8	9,435
寄 附 金	362,065	375,011	232,201	142,811	61.5	12,946
繰 入 金	6,382,647	6,206,909	9,895,313	△3,688,404	△37.3	△175,738
繰 越 金	7,125,914	7,125,914	7,059,919	65,996	0.9	0
諸 収 入	60,806,891	60,482,559	64,092,358	△3,609,799	△5.6	△324,332
県 債	106,846,500	84,077,700	75,511,600	8,566,100	11.3	△22,768,800
合 計	647,367,361	594,908,246	591,226,262	3,681,984	0.6	△52,459,115

イ 歳出決算

歳出決算額は 5,875 億 272 万 9 千円で、前年度から 34 億 238 万 1 千円 0.6% 増加した。これは、商工業振興資金融資事業費の減などで商工費が 30 億 8,278 万 3 千円 6.0%、国保財政安定化対策事業費の減などで民生費が 20 億 6,844 万

円 2.7%減少したものの、地域総合整備資金貸付事業費の増などで総務費が 95 億 1,893 万 4 千円 29.4%、地方消費税交付金の増などにより諸支出金が 29 億 8,660 万 9 千円 5.8%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 598 億 6,463 万 2 千円は、翌年度への繰越額 518 億 2,852 万 8 千円と不用額 80 億 3,610 万 4 千円である。翌年度への繰越額は前年度から 181 億 4,916 万 7 千円 53.9%増加した。繰越額は繰越明許費 513 億 5,308 万 9 千円で前年度から 180 億 4,010 万 8 千円の増、事故繰越しは 4 億 7,543 万 9 千円で 1 億 905 万 9 千円の増となった。

翌年度への繰越額の主なものは、道路改築事業費など土木費の 261 億 2,069 万 1 千円、経営体育成基盤整備事業費など農林水産業費の 166 億 846 万 1 千円である。これは、計画等の見直しや関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 80 億 3,610 万 4 千円で、前年度から 1 億 3,874 万 3 千円 1.8%増加した。主なものは、土木費の給料、負担金、補助及び交付金など 33 億 8,354 万 4 千円、民生費の負担金、補助及び交付金など 13 億 501 万 4 千円で、事業実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

(款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款別	平成30年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較				
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度繰越額		不用額	
							繰越明許費	事故繰越し		
議会費	1,128,169	1,119,868	1,118,503	1,365	0.1	8,301	-	-	-	8,301
総務費	42,406,137	41,867,178	32,348,245	9,518,934	29.4	538,959	79,044	79,044	-	459,915
民生費	75,683,892	74,179,368	76,247,808	△2,068,440	△2.7	1,504,524	199,510	199,510	-	1,305,014
衛生費	20,922,846	20,702,904	20,677,982	24,922	0.1	219,942	7,908	7,908	-	212,034
労働費	2,359,421	2,165,654	2,348,098	△182,444	△7.8	193,767	-	-	-	193,767
農林水産業費	63,178,090	45,578,690	46,922,713	△1,344,023	△2.9	17,599,400	16,608,461	16,133,022	475,439	990,939
商工費	48,494,491	48,071,114	51,153,897	△3,082,783	△6.0	423,377	-	-	-	423,377
土木費	95,066,017	65,561,782	65,403,061	158,721	0.2	29,504,235	26,120,691	26,120,691	-	3,383,544
警察費	25,740,443	25,629,866	26,003,956	△374,090	△1.4	110,577	-	-	-	110,577
教育費	116,114,156	115,351,532	117,297,535	△1,946,003	△1.7	762,624	340,275	340,275	-	422,349
災害復旧費	11,593,212	2,665,373	2,391,298	274,075	11.5	8,927,839	8,472,639	8,472,639	-	455,200
公債費	90,396,030	90,391,837	90,956,299	△564,462	△0.6	4,193	-	-	-	4,193
諸支出金	54,252,937	54,217,563	51,230,953	2,986,609	5.8	35,374	-	-	-	35,374
予備費	31,520	-	-	-	-	31,520	-	-	-	31,520
合計	647,367,361	587,502,729	584,100,348	3,402,381	0.6	59,864,632	51,828,528	51,353,089	475,439	8,036,104

(2) 特別会計

新設された国民健康保険特別会計を含めた 11 特別会計の平成 30 年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 2,500 億 8,293 万 1 千円に対し、歳入決算額 2,506 億 4,070 万 2 千円、歳出決算額 2,476 億 3,875 万 4 千円で、歳入歳出差引額は、30 億 194 万 8 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,287 万 7 千円を差し引いた実質収支は、27 億 4,907 万 1 千円の黒字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会計区分	平成30年度 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公債管理	145,556,432	145,551,386	145,551,386	-	-	-	5,778
市町村振興資金	1,457,208	1,457,210	1,360,889	96,321	-	96,321	53,809
母子父子寡婦福祉資金	329,849	402,096	276,966	125,130	-	125,130	229,994
国民健康保険	94,862,956	94,962,734	94,386,578	576,156	-	576,156	-
小規模企業者等設備導入資金	725,163	1,424,822	708,202	716,619	-	716,619	885,203
土地取得事業	180,594	330,989	111,219	219,770	65,199	154,571	280,547
農業改良資金	132,548	456,684	91,973	364,710	-	364,710	320,238
沿岸漁業改善資金	10,351	124,637	153	124,485	-	124,485	115,654
林業改善資金	223,972	220,939	463	220,476	-	220,476	183,441
流域下水道事業	5,452,362	4,701,496	4,157,767	543,730	185,058	358,672	351,180
港湾整備事業	1,151,496	1,007,709	993,158	14,551	2,620	11,931	10,215
合計	250,082,931	250,640,702	247,638,754	3,001,948	252,877	2,749,071	2,436,059

ア 歳入決算

歳入決算額は 2,506 億 4,070 万 2 千円で、前年度から 949 億 9,003 万 6 千円 61.0%増加した。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において諸収入の減などで 54 億 4,486 万 8 千円 79.3%減少したものの、市町村が個別に運営していた国民健康保険を県単位で運営することに伴い、国民健康保険特別会計が新設され、その決算額が 949 億 6,273 万 4 千円であったことに加え、公債管理特別会計において県債の増などで 64 億 5,833 万 5 千円 4.6%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は予算現額に対し 5 億 5,777 万 1 千円の増となったが、これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計において繰越金が、予算現額を上回ったことなどによるものである。

(会計別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	平成30年度 予算現額 (A)	歳入決算額				予算現額と 歳入決算額との 比較 (B-A)
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	
公債管理	145,556,432	145,551,386	139,093,052	6,458,335	4.6	△5,046
市町村振興資金	1,457,208	1,457,210	1,474,074	△16,865	△1.1	2
母子父子寡婦福祉資金	329,849	402,096	545,705	△143,609	△26.3	72,247
国民健康保険	94,862,956	94,962,734	-	94,962,734	皆増	99,778
小規模企業者等設備導入資金	725,163	1,424,822	6,869,690	△5,444,868	△79.3	699,659
土地取得事業	180,594	330,989	842,868	△511,878	△60.7	150,395
農業改良資金	132,548	456,684	413,979	42,705	10.3	324,136
沿岸漁業改善資金	10,351	124,637	122,325	2,312	1.9	114,286
林業改善資金	223,972	220,939	214,096	6,843	3.2	△3,033
流域下水道事業	5,452,362	4,701,496	4,608,580	92,916	2.0	△750,866
港湾整備事業	1,151,496	1,007,709	1,466,297	△458,588	△31.3	△143,787
合計	250,082,931	250,640,702	155,650,666	94,990,036	61.0	557,771

イ 歳出決算

歳出決算額は 2,476 億 3,875 万 4 千円で、前年度から 945 億 328 万 6 千円 61.7%増加した。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において、国等への償還金の減などで 52 億 7,628 万 5 千円 88.2%減少したものの、新設された国民健康保険特別会計の決算額が 943 億 8,657 万 8 千円であったことに加え、公債管理特別会計において償還金の増などで 64 億 6,411 万 3 千円 4.6%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 24 億 4,417 万 7 千円は、翌年度への繰越額 11 億 6,318 万 5 千円と不用額 12 億 8,099 万 2 千円である。

(会計別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	平成30年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較		
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不用額
公債管理	145,556,432	145,551,386	139,087,274	6,464,113	4.6	5,046	-	5,046
市町村振興資金	1,457,208	1,360,889	1,420,266	△59,377	△4.2	96,319	-	96,319
母子父子寡婦福祉資金	329,849	276,966	315,711	△38,745	△12.3	52,883	-	52,883
国民健康保険	94,862,956	94,386,578	-	94,386,578	皆増	476,378	-	476,378
小規模企業者等設備導入資金	725,163	708,202	5,984,487	△5,276,285	△88.2	16,961	-	16,961
土地取得事業	180,594	111,219	562,321	△451,102	△80.2	69,375	65,199	4,176
農業改良資金	132,548	91,973	93,741	△1,768	△1.9	40,575	-	40,575
沿岸漁業改善資金	10,351	153	6,671	△6,519	△97.7	10,198	-	10,198
林業改善資金	223,972	463	30,654	△30,192	△98.5	223,509	-	223,509
流域下水道事業	5,452,362	4,157,767	4,178,261	△20,494	△0.5	1,294,595	939,666	354,929
港湾整備事業	1,151,496	993,158	1,456,082	△462,924	△31.8	158,338	158,320	18
合計	250,082,931	247,638,754	153,135,468	94,503,286	61.7	2,444,177	1,163,185	1,280,992

(3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分類	区分	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減
土地	(㎡)	20,669,533.28	20,743,749.05	△74,215.77
建物	(㎡)	1,848,309.35	1,857,825.91	△9,516.56
立木	(推定蓄積量) (㎥)	685,299.70	693,826.48	△8,526.78
動産	船舶(隻)	3	3	-
	航空機(機)	1	1	-
物権	地上権、鉱業権(㎡)	27,897,221.12	27,896,988.14	232.98
	分湯権(千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	110	102	8
有価証券	株券(千円)	1,102,998	4,802,998	△3,700,000
出資による権利	出資金、出捐金等(千円)	88,954,518	89,351,233	△396,715
物品	(件)	3,482	3,470	12
	(千円)	26,474,777	26,198,871	275,905
債権	(千円)	60,590,721	55,810,229	4,780,492
基金	(千円)	42,968,518	39,946,068	3,022,450

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、元県民の海・プール 81,534.7 ㎡の売払いなどによるものである。

建物の減少は、勤労者いこいの村 7,511.09 ㎡の売払いなどによるものである。

有価証券の減少は、山形ジェイアール直行特急保有株式会社の解散による株券 37 億円の減によるものである。

基金は、88 億 8,941 万 8 千円の期中積立てに対し、58 億 6,696 万 9 千円の期中取崩しにより、30 億 2,245 万円増加した。

(4) 県財政の状況

平成30年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 5,763 億 3,345 万 8 千円のうち、県税などの自主財源は 2,267 億 4,137 万円(歳入決算額の 39.3%)、地方交付税などの依存財源は 3,495 億 9,208 万 8 千円(同 60.7%)で、前年度における依存財源の割合(同 59.9%)と比較すると、0.8ポイント上昇した。これは、諸収入の減などにより自主財源が前年度から 52 億 2,635 万円減少し、県債や地方譲与税の増などにより依存財源が前年度から 31 億 3,314 万 1 千円増加したことによるものである。

また、歳出決算額 5,672 億 8,019 万 9 千円のうち、義務的経費は 2,506 億 2,564 万 5 千円(歳出決算額の 44.2%)、一般行政費は 2,151 億 4,976 万 2 千円(同 37.9%)、投資的経費は 945 億 9,503 万 7 千円(同 16.7%)であった。前年度と比較すると、義務的経費は公債費の減などで 79 億 856 万 3 千円の減少、一般行政費は補助費等の減などで 16 億 3,421 万 4 千円の減少、投資的経費は単独事業費の増などで 16 億 3,768 万 1 千円の増加であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.5%で、前年度の 95.0%から 0.5ポイント上昇した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,660 億 33 百万円で、前年度の 1 兆 1,632 億 53 百万円から 27 億 80 百万円増加した。特別会計における県債残高は 191 億 33 百万円で、前年度の 193 億 82 百万円から 2 億 49 百万円減少した。一般会計における県債残高のうち、後年度に地方交付税によって全額手当される臨時財政対策債及び補正予算債を除いた県債残高は 6,587 億 3 百万円で、前年度の 6,574 億 8 百万円から 12 億 95 百万円増加した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は 12.1%で、低金利に伴う地方債の元利償還金が減少したことなどから、前年度の 12.5%から 0.4ポイント改善した。一方、将来負担比率は 236.8%で、普通交付税の減少等に伴い標準財政規模が減少したことなどから、前年度の 236.6%から 0.2ポイント悪化した。

調整基金(財政調整基金及び県債管理基金(県債満期一括償還積立分を除く。))

残高は、264 億 94 百万円で、決算剰余金の積立額の増等により、前年度と比べて 19 億 73 百万円増加した。

(5) 定期監査

ア 重点監査項目について

適正な事務処理の更なる徹底を図るため、平成 30 年度対象定期監査(以下「定期監査」という。)においては、前年度に引き続き、財務事務に関する管理体制を重点項目として位置づけ、①職員の資質向上、②確実なチェック体制、③所属長等による適正な事務管理の 3 項目について、特別調書の徴取や所属長及び担当者からの聴取りなどにより、具体的な対応状況を確認したところである。

イ 指摘事項等について

定期監査における指摘や注意事項の件数は 55 件（指摘 21 件、注意 34 件）であり、前年度の 79 件（指摘 19 件、注意 60 件）から 24 件減少している。

指摘又は注意事項で最も多かったのは、「支出事務が適切でないもの」が 27 件であり、次いで、「補助金等の交付事務が適切でないもの」が 9 件、「契約事務が適切でないもの」が 6 件であった。

「支出事務が適切でないもの」については、未請求を理由に検査を完了した日から 2 箇月を超えて支払いをしていなかったものや、正当な理由もなく旅費支払いを旅行の最終日から 2 箇月を超えて遅延しているもの、各種手当等の決定又は算定に誤りがあったものなどである。

「補助金等の交付事務が適切でないもの」については、補助金の額の確定を行ったにもかかわらず、支払っていないものや、実績報告受理後、額の確定まで 2 箇月を超えているものなどである。

「契約事務が適切でないもの」については、入札に係る予定価格の積算誤りなどにより、落札決定の取消及び再入札を行ったものや、工事完了時に現場での完成検査を実施していなかったものなどである。

2 審査の意見

(1) 持続可能な財政基盤の確立に向けた取組について

本県の財政状況は、実質公債費比率は低下しているものの、県債残高が5年ぶりに増加した。

歳入決算額に占める依存財源の割合は約6割で、歳出決算額に占める義務的経費の割合は4割を超えている。

経常収支比率は高率で、財政の自由度は低い状況にある。一方で、将来の財政運営に備えた調整基金は4年ぶりに増加している。

少子高齢化を伴う人口減少が加速している中で、県は、「やまがた創生総合戦略」及び「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」などに基づく各種取組を積極的に進めてきたことなどにより、県勢発展の基盤形成が着実に進展している。

こうした中、少子高齢化の進行による人口減少の加速、グローバル化の拡大・深化、ICTの飛躍的発展、災害の頻発・激甚化など、時代の大きな転換点を迎え、中長期的な視点に立ち、県民と共に県づくりを進めるための新たな指針となる「第4次山形県総合発展計画（仮称）」の策定に着手したところである。

今後、このような計画に基づく施策を将来にわたって着実に展開していくためには、歳入・歳出の両面において、持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

このため、まず歳入においては、高い水準にある県税収入率の持続、未収金対策の推進、受益者負担の適正化、多様な財源の確保などにより、自主財源の拡充に努める必要がある。

特に、未収金対策については、山形県未収金対策本部を中心に、関係部局が連携して回収に努めており、平成30年度は、債権回収に係るノウハウを持つ民間事業者の一部の業務を委託するなどの取組も行ったところである。引き続き、発生未然防止や積極的な回収等により縮減に取り組んでいく必要がある。

さらに、歳出においては、部局長のマネジメントの下、職員が現場の実態等を踏まえ、自らの問題意識で事務事業の見直しや改善を行い、スクラップ・ア

ンド・ビルドの徹底による歳出の見直しとともに、行政経費の節減と事務の効率化に一層努める必要がある。

(2) 財務事務の適正執行について

定期監査における指摘や注意事項の件数は、前年度に引き続き減少したが、内容を見ると、支出事務が適切でないものが例年と同様半数程度を占め、同じ誤りが繰り返されているなど、まだ改善の余地があると認められた。

また、重点監査項目と位置づけた財務事務に関する管理体制については、多くの所属において適正化に向けた取組が行われているが、十分な効果が得られていない実態も見られたところである。

このため、以下の点に留意し、より実効性のある対策の検討と実施を求めたい。

(ア) 職員の事務処理能力の向上

担当者が制度の内容や関連する法令等を正確に理解していないことや注意不足に起因する事務処理の誤りが見受けられる。担当者は、漫然と前例を踏襲することなく常に業務に必要な知識等の習得に努め、正確な事務処理を徹底する必要がある。

また、職場においては、上司や周りの職員が指導や助言を行うなど効果的なOJTに取り組むとともに、会計局や各部局においては、実践的な研修や事務指導を継続的に実施することが重要である。

(イ) 進行管理とチェック機能の強化

不適切な事務処理の内容としては、遅延（事務処理の遅れ）と誤り（ルールを逸脱した処理、計算間違い、文字や数字の入力ミスなど）が大半を占めている。このため、各所属においては、遅延防止のための進行管理や誤りを発生させないためのチェック機能の更なる強化が必要であり、県全体の定期監査における指摘事項等の実態や他所属の優良な取組を参考にするなどしながら、効果を高められるよう取り組むべきである。

現状では、チェックリスト等を活用して進行管理を行っている所属も多

いが、実効が上がっていない実態も見られる。このため、まず、各段階の査閲者が確実な点検を徹底したうえで、取組自体が形骸化していないか否かを随時確認して内容を見直したり、改めて職員に徹底するなどの対応が必要である。また、決裁過程にある文書や事務処理に必要な書類等について、常に処理状況や所在を確認できるよう、可視化して職員間で共有を図るなど組織的な取組が求められる。

特に、出先機関における適正な事務処理の確保については、本庁の所管部局においても必要な指導・助言等を実態に応じてきめ細かく行う必要がある。

(ウ) 所属長等による適切なマネジメント

所属長や管理監督の立場にある職員（以下「所属長等」という。）は、財務事務を適正に執行する責任者として、重要な役割を担っている。所属長等は、常に遅延や誤りなど不適切な事務処理の発生リスクがあることを認識したうえで、職場の実態を踏まえ、進行管理やチェック体制の運用を行うとともに、必要に応じて職員毎の業務量の平準化を図るなどの確かな対応が求められる。

入札契約事務について、不適切な事務処理により落札決定の取消や入札中止などが相次いだことを受け、会計局等が全庁的な調査を行った結果、平成 30 年 4 月から 12 月までに入札中止等が 47 件確認されている。その後も同様の事案が発生していることを踏まえ、定期監査において関係部局等の状況を確認したところである。その要因としては、職員の基本的な知識や注意の不足に起因するものが多いこと、判明のきっかけとしては、応札した業者等からの指摘が多いことなどから、所属のチェック体制が十分に機能していない実態が認められた。

こうした不適切な事務は、事業を遅延させたり、事業者に新たな負担を強いることになり、県行政に対する県民の信頼を損ないかねないことから、全職員がミスが発生させないという意識を強く持ちながら、一丸となって再発防止の

徹底を図る必要がある。

(3) 内部統制の導入に向けて

地方自治法の一部改正により、都道府県等は、令和2年4月から内部統制の導入が義務化されたところであり、現在、導入に向けた取組が進められている。

内部統制は、適正な事務の阻害要因（リスク）を識別、評価したうえで、日々の業務でのリスクの発生頻度や影響度を低減するための対応策を講じ、PDCAサイクルにより運用していく取組である。

本年8月から、各部局に共通する財務事務などを対象に、試行的取組が行われているところである。今後は試行の結果を十分検証し、効率的で実効性のある内部統制となるよう検討を重ね、令和2年4月からの本格施行を円滑に進められたい。

(定期監査における指摘・注意事項)

(単位：件)

指摘・注意事項の分類	平成30年度			平成29年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制が適切でないもの	2 (2)	- (-)	2 (2)	1 (2)	1 (1)	2 (3)	1 (-)	△1 (△1)	- (△1)
予算の計画的・効率的な執行等がなされていないもの	2 (2)	- (-)	2 (2)	1 (1)	- (-)	1 (1)	1 (1)	- (-)	1 (1)
収入事務が適切でないもの	- (-)	1 (2)	1 (2)	2 (2)	8 (8)	10 (10)	△2 (△2)	△7 (△6)	△9 (△8)
支出事務が適切でないもの	2 (2)	25 (25)	27 (27)	4 (4)	37 (37)	41 (41)	△2 (△2)	△12 (△12)	△14 (△14)
契約事務が適切でないもの	1 (1)	5 (5)	6 (6)	3 (4)	7 (8)	10 (12)	△2 (△3)	△2 (△3)	△4 (△6)
債権管理事務が適切でないもの	2 (2)	- (-)	2 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (2)	- (-)	2 (2)
補助金等の交付事務が適切でないもの	6 (6)	3 (3)	9 (9)	5 (5)	4 (4)	9 (9)	1 (1)	△1 (△1)	- (-)
財産の管理が適切でないもの	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	△1 (△1)	- (-)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	5 (6)	- (-)	5 (6)	3 (4)	2 (3)	5 (7)	2 (2)	△2 (△3)	- (△1)
計	21 (22)	34 (35)	55 (57)	19 (22)	60 (62)	79 (84)	2 (-)	△26 (△27)	△24 (△27)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計及び公営企業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

以上の取組を通して、山形県の更なる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

(付 表)

1 主な財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 支 比 率	95.4	95.0	95.5
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	12.9	12.5	12.1
将 来 負 担 比 率	233.1	236.6	236.8

- (注) 1 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。
2 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。
3 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
4 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
5 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率の外に、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

2 県債の年度末残高の推移等

(単位：百万円、%)

県債残高					
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	30年度対29年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,174,571 (673,034)	1,163,253 (657,408)	1,166,033 (658,703)	2,780 (1,295)	0.2 (0.2)
特 別 会 計	24,651	19,382	19,133	△ 249	△ 1.3
計	1,199,222	1,182,634	1,185,166	2,531	0.2
調整基金残高合計	25,422	24,521	26,494	1,973	8.0

- (注) 1 下段括弧書きについては、臨時財政対策債、補正予算債を除いた額である。
2 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。
3 調整基金の残高は、県債満期一括償還積立分を除いた額である。

3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

(歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自 主 財 源	226,741,370	39.3	231,967,720	40.1	△5,226,350	△0.8	△2.3
県 税	134,227,997	23.3	131,492,453	22.7	2,735,544	0.6	2.1
分担金及び負担金	3,796,582	0.7	3,876,015	0.7	△79,433	0.0	△2.0
使用料及び手数料	7,053,223	1.2	7,172,181	1.2	△118,958	0.0	△1.7
財 産 収 入	5,778,090	1.0	1,113,798	0.2	4,664,292	0.8	418.8
寄 附 金	375,011	0.1	232,201	0.0	142,810	0.1	61.5
繰 入 金	5,119,204	0.9	9,130,225	1.6	△4,011,021	△0.7	△43.9
繰 越 金	8,920,031	1.5	8,836,955	1.5	83,076	0.0	0.9
諸 収 入	61,471,232	10.7	70,113,892	12.1	△8,642,660	△1.4	△12.3
依 存 財 源	349,592,088	60.7	346,458,947	59.9	3,133,141	0.8	0.9
地 方 譲 与 税	21,301,656	3.7	19,201,707	3.3	2,099,949	0.4	10.9
地 方 特 例 交 付 金	454,231	0.1	389,012	0.1	65,219	0.0	16.8
地 方 交 付 税	175,702,851	30.5	180,221,897	31.2	△4,519,046	△0.7	△2.5
交通安全対策特別交付金	391,900	0.1	421,866	0.1	△29,966	0.0	△7.1
国 庫 支 出 金	67,490,750	11.7	70,528,365	12.2	△3,037,615	△0.5	△4.3
県 債	84,250,700	14.6	75,696,100	13.1	8,554,600	1.5	11.3
合 計	576,333,458	100.0	578,426,667	100.0	△2,093,209		△0.4
一 般 財 源	331,686,735	57.6	331,305,069	57.3	381,666	0.3	0.1
特 定 財 源	244,646,723	42.4	247,121,598	42.7	△2,474,875	△0.3	△1.0

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

(歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増 減 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	250,625,645	44.2	258,534,208	45.4	△ 7,908,563	△1.2	△3.1
人 件 費	153,356,446	27.0	155,686,835	27.3	△ 2,330,389	△0.3	△1.5
扶 助 費	7,784,456	1.4	7,772,334	1.4	12,122	0.0	0.2
公 債 費	89,484,743	15.8	95,075,039	16.7	△ 5,590,296	△0.9	△5.9
一 般 行 政 費	215,149,762	37.9	216,783,976	38.1	△ 1,634,214	△0.2	△0.8
維 持 補 修 費	10,515,645	1.9	10,857,276	1.9	△ 341,631	0.0	△3.1
貸 付 金	59,070,401	10.4	55,830,611	9.8	3,239,790	0.6	5.8
投 資 及 び 出 資 金	55,769	0.0	110,697	0.0	△ 54,928	0.0	△49.6
積 立 金	8,433,572	1.5	6,808,732	1.2	1,624,840	0.3	23.9
補 助 費 等	118,950,775	21.0	125,595,074	22.1	△ 6,644,299	△1.1	△5.3
物 件 費	18,123,600	3.2	17,581,586	3.1	542,014	0.1	3.1
投 資 的 経 費	94,595,037	16.7	92,957,356	16.3	1,637,681	0.4	1.8
補 助 事 業 費	51,291,699	9.0	52,371,797	9.2	△ 1,080,098	△0.2	△2.1
単 独 事 業 費	29,532,636	5.2	27,069,010	4.8	2,463,626	0.4	9.1
災 害 復 旧 事 業 費	2,665,373	0.5	2,391,297	0.4	274,076	0.1	11.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	11,105,329	2.0	11,125,252	2.0	△ 19,923	0.0	△0.2
繰 出 金	6,909,755	1.2	1,231,096	0.2	5,678,659	1.0	461.3
合 計	567,280,199	100.0	569,506,636	100.0	△2,226,437		△0.4

(注) 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 647,367,361,000	円 596,942,837,367	円 594,908,246,315	円 107,517,999	円 1,927,073,053	円 △52,459,114,685	% 91.9	% 99.7
平成29年度	円 625,677,070,000	円 593,327,302,172	円 591,226,262,395	円 165,982,634	円 1,935,057,143	円 △34,450,807,605	% 94.5	% 99.6
対前年 度比較	増減額 円 21,690,291,000	円 3,615,535,195	円 3,681,983,920	円 △58,464,635	円 △7,984,090		△2.6	0.1
	増減率 %	% 0.6	% 0.6	% △35.2	% △0.4			

収入済額は 5,949 億 824 万 6,315 円で、主なものは、地方交付税 1,757 億 285 万 1 千円（構成比 29.5%）、県税 1,116 億 8,239 万 1,977 円（同 18.8%）、県債 840 億 7,770 万円（同 14.1%）、国庫支出金 673 億 6,821 万 6,296 円（同 11.3%）、諸収入 604 億 8,255 万 9,026 円（同 10.2%）であり、前年度から 36 億 8,198 万 3,920 円 0.6%増加した。

これは、地方交付税が 45 億 1,904 万 6 千円、繰入金が 36 億 8,840 万 3,816 円、諸収入が 36 億 979 万 9,273 円減少したものの、県債が 85 億 6,610 万円、財産収入が 46 億 6,429 万 1,879 円、地方消費税清算金が 31 億 4,822 万 7,021 円増加したことなどによるものである。

調定額 5,969 億 4,283 万 7,367 円に対する収入率は 99.7%で、前年度から 0.1 ポイント上昇した。

不納欠損額 1 億 751 万 7,999 円は、県税の 9,900 万 5,574 円、諸収入の 851 万 2,425 円であり、前年度から 5,846 万 4,635 円 35.2%減少した。

収入未済額 19 億 2,707 万 3,053 円は、県税の 12 億 1,772 万 370 円、諸収入の 6 億 9,630 万 4,087 円などであり、前年度から 798 万 4,090 円 0.4%減少した。

予算現額に対する収入済額は 524 億 5,911 万 4,685 円の減となった。主なものは、国庫支出金の 295 億 5,303 万 704 円、県債の 227 億 6,880 万円である。

イ 歳入の款別決算状況

第1款 県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 111,300,000,000	円 112,999,117,921	円 111,682,391,977	円 99,005,574	円 1,217,720,370	円 382,391,977	% 100.3	% 98.8
平成29年度	円 111,400,000,000	円 113,168,858,688	円 111,756,992,065	円 144,745,637	円 1,267,120,986	円 356,992,065	% 100.3	% 98.8
対前年 度比較	増減額 円 △100,000,000	円 △169,740,767	円 △74,600,088	円 △45,740,063	円 △49,400,616		-	-
	増減率 % △0.1	% △0.1	% △0.1	% △31.6	% △3.9			

収入済額は 1,116 億 8,239 万 1,977 円で、前年度から 7,460 万 88 円 0.1%減少した。これは、課税件数の増加や大口課税の増加などで不動産取得税が 2 億 5,958 万 5,418 円、酒田港における輸入額の増加などで地方消費税貨物割が 9,791 万 6,932 円増加したものの、軽油販売量の減少などで軽油引取税が 3 億 4,119 万 6,536 円、外形標準課税の税率が上がったことで、前年度に納付額が増加した反動減などで法人事業税が 2 億 7,258 万 8,938 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 9,900 万 5,574 円で、主なものは、県民税の 7,826 万 184 円、自動車税の 1,121 万 5,353 円である。

収入未済額は 12 億 1,772 万 370 円で、主なものは、県民税の 10 億 6,590 万 8,977 円、自動車税の 6,227 万 9,207 円、事業税の 5,660 万 7,443 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収入済 額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額 の対前年 度増減率
		円	円	円	円	%	%	%
県 民 税	個 人	32,414,000,000	33,730,104,007	32,603,650,560	1,050,331,951	29.2	96.7	0.3
	法 人	4,148,000,000	4,162,380,188	4,144,664,474	15,577,026	3.7	99.6	1.4
	利 子 割	366,000,000	366,404,142	366,404,142	-	0.3	100.0	△17.0
	計	36,928,000,000	38,258,888,337	37,114,719,176	1,065,908,977	33.2	97.0	0.2
事 業 税	個 人	1,097,000,000	1,145,399,683	1,103,858,905	38,133,512	1.0	96.4	2.8
	法 人	21,171,000,000	21,415,487,599	21,396,283,803	18,473,931	19.2	99.9	△1.3
	計	22,268,000,000	22,560,887,282	22,500,142,708	56,607,443	20.1	99.7	△1.1
地 方 消 費 税	譲 渡 割	19,865,000,000	19,616,130,228	19,616,130,228	-	17.6	100.0	△0.2
	貨 物 割	1,033,000,000	1,044,228,852	1,044,228,852	-	0.9	100.0	10.3
	計	20,898,000,000	20,660,359,080	20,660,359,080	-	18.5	100.0	0.3
不動産取得税		2,187,000,000	2,336,167,829	2,297,850,180	32,924,743	2.1	98.4	12.7
県たばこ税		1,039,000,000	1,094,747,226	1,094,747,226	-	1.0	100.0	△2.3
ゴルフ場利用税		117,000,000	117,971,800	117,971,800	-	0.1	100.0	△1.2
自動車取得税		1,944,000,000	1,898,208,600	1,898,208,600	-	1.7	100.0	3.4
軽油引取税		9,676,000,000	9,728,295,405	9,728,295,405	-	8.7	100.0	△3.4
自動車税		16,094,000,000	16,187,751,564	16,114,257,004	62,279,207	14.4	99.5	0.5
鉦 区 税		2,000,000	2,970,400	2,970,400	-	0.0	100.0	△8.8
狩 猟 税		3,000,000	3,931,200	3,931,200	-	0.0	100.0	△24.8
産業廃棄物税		144,000,000	148,939,198	148,939,198	-	0.1	100.0	0.1
合 計		111,300,000,000	112,999,117,921	111,682,391,977	1,217,720,370	100.0	98.8	△0.1

(県税における収入済額の推移)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		円	円	円	円	円
収入済額		97,307,407,083	107,957,273,062	109,362,786,286	111,756,992,065	111,682,391,977
対前年 度比較	増減額	2,831,203,397	10,649,865,979	1,405,513,224	2,394,205,779	△74,600,088
	増減率	3.0	10.9	1.3	2.2	△0.1

第2款 地方消費税清算金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 43,191,000,000	円 43,191,009,997	円 43,191,009,997	円 -	円 -	円 9,997	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 40,042,000,000	円 40,042,782,976	円 40,042,782,976	円 -	円 -	円 782,976	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 3,149,000,000	円 3,148,227,021	円 3,148,227,021	円 -	円 -		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	7.9	7.9	7.9	-	-			

収入済額は 431 億 9,100 万 9,997 円で、他県等からの払込額の増により前年度から 31 億 4,822 万 7,021 円 7.9%増加した。

第3款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 21,301,656,000	円 21,301,656,000	円 21,301,656,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 19,201,707,000	円 19,201,707,000	円 19,201,707,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 2,099,949,000	円 2,099,949,000	円 2,099,949,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	10.9	10.9	10.9	-	-			

収入済額は 213 億 165 万 6 千円で、前年度から 20 億 9,994 万 9 千円 10.9%増加した。これは、地方法人特別税の増により地方法人特別譲与税が 21 億 346 万 3 千円増加したことなどによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
平成30年度	円 454,231,000	円 454,231,000	円 454,231,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 389,012,000	円 389,012,000	円 389,012,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 65,219,000	円 65,219,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 16.8	% 16.8	% 16.8	% -	% -		

収入済額は4億5,423万1千円で、前年度から6,521万9千円16.8%増加した。これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付される、減収補てん特例交付金が増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
平成30年度	円 175,702,851,000	円 175,702,851,000	円 175,702,851,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 180,221,897,000	円 180,221,897,000	円 180,221,897,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △4,519,046,000	円 △4,519,046,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △2.5	% △2.5	% △2.5	% -	% -		

収入済額は1,757億285万1千円で、前年度から45億1,904万6千円2.5%減少した。これは、県の基準財政収入額の増などで普通交付税が47億6,363万4千円減少したことなどによるものである。

(地方交付税における収入済額の推移)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収入済額	円 183,900,876,000	円 179,742,755,000	円 182,800,557,000	円 180,221,897,000	円 175,702,851,000	
対前年 度比較	増減額	円 2,810,929,000	円 △4,158,121,000	円 3,057,802,000	円 △2,578,660,000	円 △4,519,046,000
	増減率	% 1.6	% △2.3	% 1.7	% △1.4	% △2.5

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 391,900,000	円 391,900,000	円 391,900,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 421,866,000	円 421,866,000	円 421,866,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △29,966,000	円 △29,966,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △7.1	% △7.1	% △7.1	% -	% -		

収入済額は 3 億 9,190 万円で、交通反則金の減少により前年度から 2,996 万 6 千円 7.1%減少した。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 3,705,169,000	円 3,665,294,538	円 3,658,955,578	円 -	円 6,338,960	円 △46,213,422	% 98.8	% 99.8
平成29年度	円 3,703,958,000	円 3,662,840,429	円 3,656,235,299	円 -	円 6,605,130	円 △47,722,701	% 98.7	% 99.8
対前年 度比較	増減額	円 1,211,000	円 2,454,109	円 -	円 △266,170		0.1	-
	増減率	% -	% 0.1	% 0.1	% -	% △4.0		

収入済額は 36 億 5,895 万 5,578 円で、前年度から 272 万 279 円 0.1%増加した。これは、国直轄農業水利事業費負担金の減などで農林水産業費負担金が 2 億 983 万 9,886 円減少したものの、道路改良費負担金（単独）の増などで土木費負担金が 1 億 7,117 万 9,310 円、経営体育成基盤整備事業費分担金の増などで農林水産業費分担金が 9,457 万 2,854 円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、児童措置費負担金の 633 万 8,960 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 7,106,704,000	円 7,117,629,312	円 7,110,919,676	円 -	円 6,709,636	円 4,215,676	% 100.1	% 99.9
平成29年度	円 7,201,107,000	円 7,233,231,101	円 7,228,034,948	円 -	円 5,196,153	円 26,927,948	% 100.4	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △94,403,000	円 △115,601,789	円 △117,115,272	円 -	円 1,513,483		△0.3	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	△1.3	△1.6	△1.6	-	29.1			

収入済額は 71 億 1,091 万 9,676 円で、前年度から 1 億 1,711 万 5,272 円 1.6% 減少した。これは、土地建物使用料の増により総務使用料が 698 万 124 円増加したものの、高等学校使用料の減などで教育使用料が 5,369 万 3,840 円、各種申請件数の減などにより証紙収入が 4,415 万 2,795 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は 670 万 9,636 円で、主なものは、県営住宅使用料 551 万 2,700 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 96,921,247,000	円 67,368,216,296	円 67,368,216,296	円 -	円 -	円 △29,553,030,704	% 69.5	% 100.0
平成29年度	円 88,659,427,000	円 70,402,615,441	円 70,402,615,441	円 -	円 -	円 △18,256,811,559	% 79.4	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 8,261,820,000	円 △3,034,399,145	円 △3,034,399,145	円 -	円 -		△9.9	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	9.3	△4.3	△4.3	-	-			

収入済額は 673 億 6,821 万 6,296 円で、前年度から 30 億 3,439 万 9,145 円 4.3% 減少した。これは、地方創生拠点整備交付金の増などで総務費国庫補助金が 13 億 6,732 万 778 円、次世代林業基盤づくり交付金の増などで林業費国庫補助金が 5 億 9,167 万 9,317 円増加したものの、国民健康保険財政安定化基金補助の皆減などで民生費国庫補助金が 16 億 9,825 万 3,350 円、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業費補助の一部繰越しによる減などで畜産業費国庫補助金が 11 億 4,917 万 5 千円減少したことなどによるものである。

第10款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 5,768,586,000	円 5,778,021,006	円 5,778,021,006	円 -	円 -	円 9,435,006	% 100.2	% 100.0
平成29年度	円 1,083,431,000	円 1,113,729,127	円 1,113,729,127	円 -	円 -	円 30,298,127	% 102.8	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 4,685,155,000	円 4,664,291,879	円 4,664,291,879	円 -	円 -		△2.6	-
	増減率 %	432.4	418.8	418.8	-%	-%		

収入済額は 57億7,802万1,006円で、前年度から 46億6,429万1,879円 418.8%増加した。これは、財産貸付収入が 1,553万1,024円減少したものの、出資金等返還収入が 46億954万6,315円皆増したことなどによるものである。

第11款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 362,065,000	円 375,011,367	円 375,011,367	円 -	円 -	円 12,946,367	% 103.6	% 100.0
平成29年度	円 240,450,000	円 232,200,779	円 232,200,779	円 -	円 -	円 △8,249,221	% 96.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 121,615,000	円 142,810,588	円 142,810,588	円 -	円 -		7.0	-
	増減率 %	50.6	61.5	61.5	-%	-%		

収入済額は 3億7,501万1,367円で、前年度から 1億4,281万588円 61.5%増加した。これは、高等学校費寄附金の減などで教育費寄附金が 356万8千円減少したものの、山形応援寄附金の増などで総務費寄附金が 1億4,258万1,031円、企業版山形応援寄附金の増により土木費寄附金が 380万1,557円増加したことなどによるものである。

第12款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 6,382,647,000	円 6,206,909,140	円 6,206,909,140	円 -	円 -	円 △175,737,860	% 97.2	% 100.0
平成29年度	円 9,794,598,000	円 9,895,312,956	円 9,895,312,956	円 -	円 -	円 100,714,956	% 101.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △3,411,951,000	円 △3,688,403,816	円 △3,688,403,816	円 -	円 -		△3.8	-
	増減率 % △34.8	% △37.3	% △37.3	% -	% -			

収入済額は 62 億 690 万 9,140 円で、前年度から 36 億 8,840 万 3,816 円 37.3% 減少した。これは、県有施設整備基金繰入金が 6 億 7,900 万円皆増したものの、財政調整基金繰入金が 17 億 6,700 万円、県債管理基金繰入金が 7 億 126 万 1,915 円減少したことなどで基金繰入金が 34 億 7,643 万 8,040 円減少したことなどによるものである。

第13款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 7,125,914,000	円 7,125,914,252	円 7,125,914,252	円 -	円 -	円 252	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 7,059,918,000	円 7,059,918,505	円 7,059,918,505	円 -	円 -	円 505	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 65,996,000	円 65,995,747	円 65,995,747	円 -	円 -		-	-
	増減率 % 0.9	% 0.9	% 0.9	% -	% -			

収入済額は 71 億 2,591 万 4,252 円で、前年度から 6,599 万 5,747 円 0.9%増加した。これは、一般会計実質収支における黒字額が増加したことなどによるものである。

第14款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 60,806,891,000	円 61,187,375,538	円 60,482,559,026	円 8,512,425	円 696,304,087	円 △324,331,974	% 99.5	% 98.8
平成29年度	円 65,089,999,000	円 64,769,730,170	円 64,092,358,299	円 21,236,997	円 656,134,874	円 △997,640,701	% 98.5	% 99.0
対前年 度比較	増減額 円 △4,283,108,000	円 △3,582,354,632	円 △3,609,799,273	円 △12,724,572	円 40,169,213		1.0	△0.2
	増減率 % △6.6	% △5.5	% △5.6	% △59.9	% 6.1			

収入済額は 604 億 8,255 万 9,026 円で、前年度から 36 億 979 万 9,273 円 5.6% 減少した。これは、県立病院事業貸付金元利収入が 5 億円増加したものの、商工業振興資金貸付金などの貸付金元利収入が 25 億 9,702 万 457 円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業助成金の皆減などで雑入が 15 億 2,172 万 8,207 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 851 万 2,425 円で、返還金などの滞納繰越分である過年度収入などである。

収入未済額は 6 億 9,630 万 4,087 円で、主なものは、償還金などの滞納繰越分である過年度収入 6 億 2,185 万 6,097 円、育英奨学金貸付金元利収入などの貸付金元利収入 4,656 万 1,479 円などである。

第15款 県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 106,846,500,000	円 84,077,700,000	円 84,077,700,000	円 -	円 -	円 △22,768,800,000	% 78.7	% 100.0
平成29年度	円 91,167,700,000	円 75,511,600,000	円 75,511,600,000	円 -	円 -	円 △15,656,100,000	% 82.8	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 15,678,800,000	円 8,566,100,000	円 8,566,100,000	円 -	円 -		△4.1	-
	増減率 % 17.2	% 11.3	% 11.3	% -	% -			

収入済額は 840 億 7,770 万円で、前年度から 85 億 6,610 万円 11.3%増加した。これは、産業技術短期大学校整備事業費債の減で労働費債が 1 億 1,570 万円減少したものの、地域総合整備資金貸付事業費債の増などで総務費債が 39 億 9,810 万円、土木公共事業費債の増などで土木費債が 17 億 1,590 万円、退職手当債の増などで教育費債が 9 億 6,480 万円増加したことなどによるものである。

(県債における収入済額の推移)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収 入 済 額	円 74,304,100,000	円 74,666,500,000	円 73,209,328,000	円 75,511,600,000	円 84,077,700,000	
対前年 度比較	増減額	円 △6,436,300,000	円 362,400,000	円 △1,457,172,000	円 2,302,272,000	円 8,566,100,000
	増減率	% △8.0	% 0.5	% △2.0	% 3.1	% 11.3
県債の歳入総額 に占める割合	% 12.5	% 12.4	% 12.2	% 12.8	% 14.1	

(2) 歳 出

ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度		円 647,367,361,000	円 587,502,728,655	円 51,828,528,000	円 8,036,104,345	% 90.8
平成29年度		円 625,677,070,000	円 584,100,348,143	円 33,679,361,000	円 7,897,360,857	% 93.4
対前年度比較	増減額	円 21,690,291,000	円 3,402,380,512	円 18,149,167,000	円 138,743,488	△2.6
	増減率	% 3.5	% 0.6	% 53.9	% 1.8	

支出済額は 5,875 億 272 万 8,655 円で、主なものは、教育費 1,153 億 5,153 万 1,902 円（構成比 19.6%）、公債費 903 億 9,183 万 7,464 円（同 15.4%）、民生費 741 億 7,936 万 8,061 円（同 12.6%）、土木費 655 億 6,178 万 1,993 円（同 11.2%）、諸支出金 542 億 1,756 万 2,759 円（同 9.2%）であり、前年度から 34 億 238 万 512 円 0.6%増加した。

これは、商工業振興資金融資事業費の減などで商工費が 30 億 8,278 万 3,418 円減少したものの、地域総合整備資金貸付事業費の増などで総務費が 95 億 1,893 万 3,681 円、地方消費税交付金の増などで諸支出金が 29 億 8,660 万 9,260 円増加したことなどによるものである。

予算現額から支出済額を差し引いた 598 億 6,463 万 2,345 円は、翌年度繰越額 518 億 2,852 万 8 千円と、不用額 80 億 3,610 万 4,345 円であり、前年度から 182 億 8,791 万 488 円 44.0%増加した。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 513 億 5,308 万 9 千円及び事故繰越し 4 億 7,543 万 9 千円であり、前年度から 181 億 4,916 万 7 千円 53.9%増加した。繰越明許費の主なものは、土木費の 261 億 2,069 万 1 千円、農林水産業費の 161 億 3,302 万 2 千円である。事故繰越しは、農林水産業費の 4 億 7,543 万 9 千円である。

不用額は 80 億 3,610 万 4,345 円で、前年度から 1 億 3,874 万 3,488 円 1.8%増加した。主なものは、土木費の 33 億 8,354 万 4,297 円、民生費の 13 億 501 万 4,062 円、農林水産業費の 9 億 9,093 万 9,210 円である。

イ 歳出の款別決算状況

第1款 議会費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度		円 1,128,169,000	円 1,119,868,147	円 -	円 8,300,853	% 99.3
平成29年度		円 1,122,008,000	円 1,118,503,430	円 -	円 3,504,570	% 99.7
対前年度比較	増減額	円 6,161,000	円 1,364,717	円 -	円 4,796,283	△0.4
	増減率	% 0.5	% 0.1	% -	% 136.9	

支出済額は 11 億 1,986 万 8,147 円で、前年度から 136 万 4,717 円 0.1%増加した。これは、時間外勤務の減などで事務局費が 149 万 3,216 円減少したものの、国際交流派遣事業（周年事業）にかかる議員活動関係費の増などで議会費が 285 万 7,933 円増加したことによるものである。

不用額は 830 万 853 円で、主なものは、旅費、需用費、負担金、補助及び交付金などの議会費である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度	円 42,406,137,242	円 41,867,178,406	円 79,044,000	円 459,914,836	% 98.7	
平成29年度	円 33,393,733,851	円 32,348,244,725	円 10,414,000	円 1,035,075,126	% 96.9	
対前年 度比較	増減額	円 9,012,403,391	円 9,518,933,681	円 68,630,000	円 △575,160,290	1.8
	増減率	% 27.0	% 29.4	% 659.0	% △55.6	

支出済額は 418 億 6,717 万 8,406 円で、前年度から 95 億 1,893 万 3,681 円 29.4% 増加した。これは、防災費が 8 億 8,036 万 8,164 円減少したものの、地域総合整備資金貸付事業費の増などで企画費が 79 億 8,794 万 2,094 円、県有施設整備基金積立金の増などで総務管理費が 26 億 4,119 万 3,141 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 7,904 万 4 千円である。これは、総務管理費における公舎建設事業費などで、計画の見直しなどにより工期の延長が必要となったことなどによるものである。

不用額は 4 億 5,991 万 4,836 円で、主なものは、職員手当等、需用費など総務管理費 1 億 5,579 万 6,994 円、償還金、利子及び割引料、需用費など徴税費 1 億 3,732 万 6,360 円である。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	円 75,683,892,123	円 74,179,368,061	円 199,510,000	円 1,305,014,062	% 98.0
平成29年度	円 78,499,942,823	円 76,247,807,879	円 615,599,000	円 1,636,535,944	% 97.1
対前年 度比較	増減額 円 △2,816,050,700	円 △2,068,439,818	円 △416,089,000	円 △331,521,882	0.9
	増減率 % △3.6	% △2.7	% △67.6	% △20.3	

支出済額は 741 億 7,936 万 8,061 円で、前年度から 20 億 6,843 万 9,818 円 2.7% 減少した。これは、災害救助費が 5,144 万 2,047 円増加したものの、国保財政安定化対策事業費や後期高齢者医療財政安定化対策事業費の減などで社会福祉費が 18 億 979 万 6,543 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 1 億 9,951 万円である。これは、社会福祉費における社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）などで、公共工事の増加などにより技術者及び資材等を確保することができず、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 13 億 501 万 4,062 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、繰出金など社会福祉費 6 億 5,484 万 2,571 円、負担金、補助及び交付金、扶助費など児童福祉費 5 億 9,080 万 9,405 円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度	円 20,922,846,000	円 20,702,903,746	円 7,908,000	円 212,034,254	% 98.9	
平成29年度	円 20,875,632,000	円 20,677,981,755	円 -	円 197,650,245	% 99.1	
対前年度比較	増減額	円 47,214,000	円 24,921,991	円 7,908,000	円 14,384,009	△0.2
	増減率	% 0.2	% 0.1	% 皆増	% 7.3	

支出済額は 207 億 290 万 3,746 円で、前年度から 2,492 万 1,991 円 0.1%増加した。これは、環境衛生費が 1 億 7,095 万 9,852 円、保健所費が 2,596 万 8,720 円減少したものの、山形大学重粒子線がん治療装置開発整備補助事業費の増などで医薬費が 1 億 6,630 万 427 円、新型インフルエンザ対策費の増などで公衆衛生費が 5,555 万 136 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 790 万 8 千円であり、これは、環境衛生費における蔵王温泉・熊野岳循環線木歩道再整備費であり、国の補正予算を活用するため、2月補正で対応し、繰越明許としたものである。

不用額は 2 億 1,203 万 4,254 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、扶助費など公衆衛生費 8,505 万 1,258 円、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料など医薬費 8,062 万 1,784 円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	円 2,359,421,000	円 2,165,653,913	円 -	円 193,767,087	% 91.8
平成29年度	円 2,606,864,000	円 2,348,097,782	円 -	円 258,766,218	% 90.1
対前年 度比較	増減額 円 △247,443,000	円 △182,443,869	円 -	円 △64,999,131	1.7
	増減率 % △9.5	% △7.8	% -	% △25.1	

支出済額は 21 億 6,565 万 3,913 円で、前年度から 1 億 8,244 万 3,869 円 7.8% 減少した。これは、非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費の増などで労政費が 1 億 3,139 万 6,287 円増加したものの、産業技術短期大学校新学科開設準備事業費の減などで職業訓練費が 2 億 1,909 万 7,900 円減少したことなどによるものである。

不用額は 1 億 9,376 万 7,087 円で、主なものは、積立金、報償費、負担金、補助及び交付金など失業対策費 1 億 1,018 万 328 円、報償費、委託料など職業訓練費 4,724 万 9,080 円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度	円 63,178,089,765	円 45,578,689,555	円 16,608,461,000	円 990,939,210	% 72.1	
平成29年度	円 62,831,437,047	円 46,922,712,757	円 14,437,566,000	円 1,471,158,290	% 74.7	
対前年 度比較	増減額	円 346,652,718	円 △1,344,023,202	円 2,170,895,000	円 △480,219,080	△2.6
	増減率	% 0.6	% △2.9	% 15.0	% △32.6	

支出済額は 455 億 7,868 万 9,555 円で、前年度から 13 億 4,402 万 3,202 円 2.9% 減少した。これは、林業費が 5 億 8,112 万 3,267 円増加したものの、畜産生産拡大支援事業費の繰越事業の完了などで畜産業費が 17 億 2,608 万 9,648 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 161 億 3,302 万 2 千円及び事故繰越しの 4 億 7,543 万 9 千円である。繰越明許費の主なものは、経営体育成基盤整備事業費など農地費 113 億 7,502 万 4 千円、畜産業費における畜産経営競争力強化支援事業費 24 億 4,429 万 9 千円などであり、計画等の見直しや関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことや、国の経済対策に対応した補正予算措置などによるものである。事故繰越しは、農業試験場費における試験研究機関施設整備費において、建築資材の調達に時間を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 9 億 9,093 万 9,210 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、工事請負費など農業費 5 億 3,394 万 5,690 円、給料、負担金、補助及び交付金など農地費 2 億 8,108 万 1,636 円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	円 48,494,490,716	円 48,071,113,744	円 -	円 423,376,972	% 99.1
平成29年度	円 51,453,229,525	円 51,153,897,162	円 -	円 299,332,363	% 99.4
対前年 度比較	増減額 円 △2,958,738,809	円 △3,082,783,418	円 -	円 124,044,609	△0.3
	増減率 % △5.8	% △6.0	% -	% 41.4	

支出済額は 480 億 7,111 万 3,744 円で、前年度から 30 億 8,278 万 3,418 円 6.0% 減少した。これは、観光費が 8,928 万 5,003 円増加したものの、商工業振興資金融資事業費の貸付金の減などで商業費が 26 億 1,430 万 5,948 円減少したことなどによるものである。

不用額は 4 億 2,337 万 6,972 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、貸付金など工鉦業費 3 億 7,762 万 1,418 円、負担金、補助及び交付金、委託料など商業費 2,699 万 2,805 円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	円 95,066,017,290	円 65,561,781,993	円 26,120,691,000	円 3,383,544,297	% 69.0
平成29年度	円 85,383,705,953	円 65,403,061,163	円 18,281,126,000	円 1,699,518,790	% 76.6
対前年度比較	増減額 円 9,682,311,337	円 158,720,830	円 7,839,565,000	円 1,684,025,507	△7.6
	増減率 % 11.3	% 0.2	% 42.9	% 99.1	

支出済額は 655 億 6,178 万 1,993 円で、前年度から 1 億 5,872 万 830 円 0.2%増加した。これは、道路橋りょう費が 10 億 3,799 万 3,496 円減少したものの、街路整備事業費の増などで都市計画費が 11 億 2,476 万 3,749 円、国直轄河川事業費負担金の国の事業費の増などで河川海岸費が 5 億 9,453 万 8,980 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 261 億 2,069 万 1 千円である。これは、道路改築事業費など道路橋りょう費 126 億 1,699 万 3 千円、河川整備補助事業費など河川海岸費 99 億 5,845 万 8 千円、街路整備事業費など都市計画費 31 億 5,378 万 7 千円などであり、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 33 億 8,354 万 4,297 円で、主なものは、備品購入費、工事請負費、負担金、補助及び交付金など道路橋りょう費 21 億 9,609 万 5,694 円、給料など土木管理費 5 億 6,578 万 8,945 円である。

第9款 警察費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	円 25,740,443,110	円 25,629,865,651	円 -	円 110,577,459	% 99.6
平成29年度	円 26,100,393,015	円 26,003,955,932	円 -	円 96,437,083	% 99.6
対前年 度比較	増減額 円 △359,949,905	増減額 円 △374,090,281	増減額 円 -	増減額 円 14,140,376	増減率 %
	増減率 % △1.4	増減率 % △1.4	増減率 % -	増減率 % 14.7	-

支出済額は 256 億 2,986 万 5,651 円で、前年度から 3 億 7,409 万 281 円 1.4%減少した。これは、車両維持に係る燃料費の増などにより装備費が 2,667 万 4,083 円増加したものの、職員に係る退職手当等の減などで警察本部費が 2 億 5,039 万 653 円、高速道路延伸に伴う可変式速度規制標識整備費等の減などで一般警察活動費が 1 億 8,517 万 445 円減少したことなどによるものである。

不用額は 1 億 1,057 万 7,459 円で、委託料、需用費など警察管理費 8,401 万 5,329 円、役務費、旅費など警察活動費 2,656 万 2,130 円である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度	円 116,114,156,207	円 115,351,531,902	円 340,275,000	円 422,349,305	% 99.3	
平成29年度	円 117,751,334,990	円 117,297,534,743	円 38,298,000	円 415,502,247	% 99.6	
対前年度比較	増減額	円 △1,637,178,783	円 △1,946,002,841	円 301,977,000	円 6,847,058	△0.3
	増減率	% △1.4	% △1.7	% 788.5	% 1.6	

支出済額は、1,153億5,153万1,902円で、前年度から19億4,600万2,841円1.7%減少した。これは、高等学校費が3億8,339万1,095円、社会教育費が3億2,963万9,911円増加したものの、職員数の減などで小学校費が13億7,273万9,538円、私立高等学校施設整備費補助金の減などで教育総務費が7億4,664万4,834円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の3億4,027万5千円である。これは、特別支援学校費における県立特別支援学校校舎整備等事業費、高等学校費の県立高等学校各種営繕工事費であり、2月補正で対応し、繰越明許としたものである。

不用額は4億2,234万9,305円で、主なものは、工事請負費、需用費など高等学校費1億3,629万7,455円、共済費、給料など小学校費7,244万8,807円、旅費、負担金、補助及び交付金など教育総務費7,219万7,972円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度	円 11,593,212,000	円 2,665,373,314	円 8,472,639,000	円 455,199,686	% 23.0	
平成29年度	円 2,880,912,000	円 2,391,297,889	円 296,358,000	円 193,256,111	% 83.0	
対前年 度比較	増減額	円 8,712,300,000	円 274,075,425	円 8,176,281,000	円 261,943,575	△60.0
	増減率	% 302.4	% 11.5	% 2,758.9	% 135.5	

支出済額は 26 億 6,537 万 3,314 円で、前年度から 2 億 7,407 万 5,425 円 11.5% 増加した。これは、農林水産施設災害復旧費が 3,718 万 990 円減少したものの、建設災害復旧事業費の増などで公共土木施設災害復旧費が 3 億 1,125 万 6,415 円増加したことによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 84 億 7,263 万 9 千円である。これは、建設災害復旧事業費など公共土木施設災害復旧費 76 億 1,410 万 9 千円、農地施設災害復旧事業費など農林水産施設災害復旧費 8 億 5,853 万円であり、基本計画の策定、変更の不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 4 億 5,519 万 9,686 円で、工事請負費、委託料など公共土木施設災害復旧費 3 億 3,893 万 4,521 円、負担金、補助及び交付金など農林水産施設災害復旧費 1 億 1,626 万 5,165 円である。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	円 90,396,030,000	円 90,391,837,464	円 -	円 4,192,536	% 99.9
平成29年度	円 90,956,972,000	円 90,956,299,427	円 -	円 672,573	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △560,942,000	円 △564,461,963	円 -	円 3,519,963	-
	増減率 % △0.6	% △0.6	% -	% 523.4	

支出済額は 903 億 9,183 万 7,464 円で、前年度から 5 億 6,446 万 1,963 円 0.6% 減少した。これは、償還元金に係る公債管理特別会計への繰出金が 6 億 7,157 万 1,670 円増加したものの、償還利子に係る公債管理特別会計への繰出金などが 12 億 9,265 万 8,866 円減少したことなどによるものである。

不用額は 419 万 2,536 円で、主なものは、利子における繰出金、償還金、利子及び割引料などである。

第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度	円 54,252,937,000	円 54,217,562,759	円 -	円 35,374,241	% 99.9	
平成29年度	円 51,787,258,000	円 51,230,953,499	円 -	円 556,304,501	% 98.9	
対前年 度比較	増減額	円 2,465,679,000	円 2,986,609,260	円 -	円 △520,930,260	1.0
	増減率	% 4.8	% 5.8	% -	% △93.6	

支出済額は 542 億 1,756 万 2,759 円で、前年度から 29 億 8,660 万 9,260 円 5.8% 増加した。これは、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 1,144 万 7 千円減少したものの、他県等からの振込額の増加に伴い、地方消費税交付金が 15 億 8,100 万 6 千円、病院事業の資金不足を補うための貸付金の増加に伴い、公営企業貸付金が 13 億円増加したことなどによるものである。

不用額は 3,537 万 4,241 円で、主なものは、自動車取得税交付金が 2,463 万 4 千円、配当割交付金が 987 万 3 千円である。

第14款 予 備 費

区 分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
平成30年度	円 50,000,000	円 18,480,453	円 31,519,547	円 31,519,547
平成29年度	円 50,000,000	円 16,353,204	円 33,646,796	円 33,646,796
対前年 度比較	増減額	円 -	円 2,127,249	円 △2,127,249
	増減率	% -	% 13.0	% △6.3

2 特別会計

(1) 歳入歳出総括

平成30年度の公債管理特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円)

会計区分	歳入予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理	145,556,432,000	145,551,386,167	145,551,386,167	-	-
市町村振興資金	1,457,208,000	1,457,209,879	1,457,209,879	-	-
母子父子寡婦福祉資金	329,849,000	582,700,909	402,095,660	1,554,292	179,050,957
国民健康保険	94,862,956,000	94,962,734,310	94,962,734,310	-	-
小規模企業者等設備導入資金	725,163,000	3,032,218,781	1,424,821,644	-	1,607,397,137
土地取得事業	180,594,000	330,989,476	330,989,476	-	-
農業改良資金	132,548,000	465,728,546	456,683,646	-	9,044,900
沿岸漁業改善資金	10,351,000	124,637,126	124,637,126	-	-
林業改善資金	223,972,000	228,343,329	220,938,729	1,315,500	6,089,100
流域下水道事業	5,452,362,000	4,701,496,447	4,701,496,447	-	-
港湾整備事業	1,151,496,000	1,007,802,191	1,007,708,811	-	93,380
合計	250,082,931,000	252,445,247,161	250,640,701,895	2,869,792	1,801,675,474

(歳出)

(単位:円、%)

会計区分	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債管理	145,556,432,000	145,551,386,167	-	5,045,833	99.9
市町村振興資金	1,457,208,000	1,360,888,622	-	96,319,378	93.4
母子父子寡婦福祉資金	329,849,000	276,965,820	-	52,883,180	84.0
国民健康保険	94,862,956,000	94,386,578,356	-	476,377,644	99.5
小規模企業者等設備導入資金	725,163,000	708,202,380	-	16,960,620	97.7
土地取得事業	180,594,000	111,219,031	65,199,000	4,175,969	61.6
農業改良資金	132,548,000	91,973,219	-	40,574,781	69.4
沿岸漁業改善資金	10,351,000	152,568	-	10,198,432	1.5
林業改善資金	223,972,000	462,837	-	223,509,163	0.2
流域下水道事業	5,452,362,000	4,157,766,823	939,666,000	354,929,177	76.3
港湾整備事業	1,151,496,000	993,158,208	158,320,000	17,792	86.2
合計	250,082,931,000	247,638,754,031	1,163,185,000	1,280,991,969	99.0

(2) 会計別決算状況

ア 公債管理特別会計

(歳入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 145,556,432,000	円 145,551,386,167	円 145,551,386,167	円 -	円 -	円 △5,045,833	% 99.9	% 100.0
平成29年度	円 139,093,052,000	円 139,093,051,657	円 139,093,051,657	円 -	円 -	円 △343	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 6,463,380,000	円 6,458,334,510	円 -	円 -	/	-	-
	増減率	% 4.6	% 4.6	% 4.6	% -	% -	/	/

収入済額は1,455億5,138万6,167円で、前年度から64億5,833万4,510円4.6%増加した。これは、満期一括償還の取崩しの減により基金繰入金が62億400万円、一般会計繰入金が5億8,920万6,865円減少したものの、県債が132億4,990万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金903億770万8,135円(構成比62.0%)、県債544億4,190万円(同37.4%)である。

(歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 139,093,052,000	円 139,087,273,625	円 -	円 5,778,375	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 6,463,380,000	円 6,464,112,542	円 -	円 △732,542	-
	増減率	% 4.6	% 4.6	% -	% △12.7	/

支出済額は1,455億5,138万6,167円で、前年度から64億6,411万2,542円4.6%増加した。これは、償還利子が12億7,810万3,688円減少したものの、満期一括償還による償還額の増により償還元金が77億1,747万2,167円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金1,357億3,961万6,670円(構成比93.2%)、償還利子97億4,593万4,170円(同6.7%)である。

イ 市町村振興資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 1,457,208,000	円 1,457,209,879	円 1,457,209,879	円 -	円 -	円 1,879	% 100.0	% 100.0
平成29年度	円 1,474,074,000	円 1,474,074,423	円 1,474,074,423	円 -	円 -	円 423	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △16,866,000	円 △16,864,544	円 △16,864,544	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △1.1	% △1.1	% △1.1	% -	% -			

収入済額は 14 億 5,720 万 9,879 円で、前年度から 1,686 万 4,544 円 1.1%減少した。これは、繰越金が 40 万 8,876 円増加したものの、市町村振興資金貸付金元利収入が 1,727 万 3,420 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 14 億 340 万 965 円（構成比 96.3%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 1,474,074,000	円 1,420,265,509	円 -	円 53,808,491	% 96.3
対前年 度比較	増減額 円 △16,866,000	円 △59,376,887	円 -	円 42,510,887	△2.9
	増減率 % △1.1	% △4.2	% -	% 79.0	

支出済額は 13 億 6,088 万 8,622 円で、前年度から 5,937 万 6,887 円 4.2%減少した。これは、一般会計繰出金が 2 億 3,313 万 4 千円増加したものの、貸付金が 2 億 9,290 万円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 7 億 5,411 万 7 千円（同 55.4%）、貸付金 6 億 370 万円（構成比 44.4%）である。

不用額は 9,631 万 9,378 円で、主なものは、貸付金 9,630 万円である。

歳入歳出差引残額は 9,632 万 1,257 円で、翌年度に繰り越している。

ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
平成30年度	円 329,849,000	円 582,700,909	円 402,095,660	円 1,554,292	円 179,050,957	円 72,246,660	% 121.9	% 69.0	
平成29年度	円 400,498,000	円 733,880,716	円 545,704,967	円 513,168	円 187,662,581	円 145,206,967	% 136.3	% 74.4	
対前年 度比較	増減額	円 △70,649,000	円 △151,179,807	円 △143,609,307	円 1,041,124	円 △8,611,624	/	△14.4	△5.4
	増減率	% △17.6	% △20.6	% △26.3	% 202.9	% △4.6	/	/	/

収入済額は 4 億 209 万 5,660 円で、前年度から 1 億 4,360 万 9,307 円 26.3%減少した。これは、繰越金が 1 億 3,306 万 573 円、貸付金元利収入が 1,044 万 787 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 2,999 万 3,964 円（構成比 57.2%）、貸付金元利収入 1 億 3,458 万 8,731 円（同 33.5%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 400,498,000	円 315,711,003	円 -	円 84,786,997	% 78.8	
対前年 度比較	増減額	円 △70,649,000	円 △38,745,183	円 -	円 △31,903,817	5.2
	増減率	% △17.6	% △12.3	% -	% △37.6	/

支出済額は 2 億 7,696 万 5,820 円で、前年度から 3,874 万 5,183 円 12.3%減少した。これは、償還金が 1,912 万 9,789 円、貸付金が 1,331 万 8,996 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 1 億 5,057 万 255 円（構成比 54.4%）、繰出金 7,733 万 4,110 円（同 27.9%）である。

不用額は 5,288 万 3,180 円で、主なものは、貸付金 5,192 万 776 円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 2,512 万 9,840 円で、翌年度に繰り越している。

エ 国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 94,862,956,000	円 94,962,734,310	円 94,962,734,310	円 -	円 -	円 99,778,310	% 100.1	% 100.0
平成29年度	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	% -	% -
対前年 度比較	増減額	円 94,862,956,000	円 94,962,734,310	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 皆増	% 皆増	% 皆増	% -	% -		

収入済額は 949 億 6,273 万 4,310 円である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金（現年度分）などの諸収入 342 億 7,305 万 3,271 円（構成比 36.1%）、療養給付費等負担金（現年度分）などの国庫支出金 273 億 676 万 6,022 円（同 28.8%）、国民健康保険事業費納付金などの分担金及び負担金 264 億 7,112 万 2,546 円（同 27.9%）である。

(歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 -	円 -	円 -	円 -	% -	
対前年 度比較	増減額	円 94,862,956,000	円 94,386,578,356	円 -	円 476,377,644	99.5
	増減率	% 皆増	% 皆増	% -	% 皆増	

支出済額は 943 億 8,657 万 8,356 円である。

支出済額の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）や後期高齢者支援金などの事業費支出金 941 億 3,479 万 5,306 円（構成比 99.7%）である。

不用額は 4 億 7,637 万 7,644 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金などの事業費支出金 4 億 7,569 万 9,694 円である。

歳入歳出差引残額は 5 億 7,615 万 5,954 円で、翌年度に繰り越している。

オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 725,163,000	円 3,032,218,781	円 1,424,821,644	円 -	円 1,607,397,137	円 699,658,644	% 196.5	% 47.0
平成29年度	円 6,046,605,000	円 8,502,390,517	円 6,869,689,744	円 16,713,214	円 1,615,987,559	円 823,084,744	% 113.6	% 80.8
対前年 度比較	増減額 円 △5,321,442,000	円 △5,470,171,736	円 △5,444,868,100	円 △16,713,214	円 △8,590,422		82.9	△33.8
	増減率 % △88.0	% △64.3	% △79.3	% 皆減	% △0.5			

収入済額は 14 億 2,482 万 1,644 円で、前年度から 54 億 4,486 万 8,100 円 79.3% 減少した。これは、繰越金が 7,326 万 2,893 円増加したものの、貸付金元利収入が 53 億 2,042 万 7,576 円、過年度収入が 1 億 8,603 万 603 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 8 億 8,520 万 2,524 円（構成比 62.1%）、貸付金元利収入 3 億 5,724 万 2,453 円（同 25.1%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 6,046,605,000	円 5,984,487,220	円 -	円 62,117,780	% 99.0
対前年 度比較	増減額 円 △5,321,442,000	円 △5,276,284,840	円 -	円 △45,157,160	△1.3
	増減率 % △88.0	% △88.2	% -	% △72.7	

支出済額は 7 億 820 万 2,380 円で、前年度から 52 億 7,628 万 4,840 円 88.2% 減少した。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国庫に対する償還金の減により償還金が 53 億 5,661 万 923 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金 2 億 5,950 万円（構成比 36.6%）、償還金 2 億 4,234 万 6,027 円（同 34.2%）である。

不用額は 1,696 万 620 円で、主なものは、償還金 1,601 万 4,973 円である。

歳入歳出差引残額は 7 億 1,661 万 9,264 円で、翌年度に繰り越している。

カ 土地取得事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 180,594,000	円 330,989,476	円 330,989,476	円 -	円 -	円 150,395,476	% 183.3	% 100.0
平成29年度	円 570,507,000	円 842,867,869	円 842,867,869	円 -	円 -	円 272,360,869	% 147.7	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △389,913,000	円 △511,878,393	円 △511,878,393	円 -	円 -	35.6	-
	増減率	% △68.3	% △60.7	% △60.7	% -	% -		

収入済額は 3 億 3,098 万 9,476 円で、前年度から 5 億 1,187 万 8,393 円 60.7% 減少した。これは、一般会計繰入金が 79 万 5 千円増加したものの、財産売払収入が 2 億 6,662 万 3,269 円、繰越金が 2 億 4,425 万 2,955 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 8,054 万 6,719 円（構成比 84.8%）、一般会計繰入金 4,513 万 9 千円（同 13.6%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 570,507,000	円 562,321,150	円 -	円 8,185,850	% 98.6	
対前年 度比較	増減額	円 △389,913,000	円 △451,102,119	円 65,199,000	円 △4,009,881	△37.0
	増減率	% △68.3	% △80.2	% 皆増	% △49.0	

支出済額は 1 億 1,121 万 9,031 円で、前年度から 4 億 5,110 万 2,119 円 80.2% 減少した。これは、大森西地区用地取得事業費から一般会計への繰出金が 3 億 3,623 万 2,567 円、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費が 1 億 1,583 万 5,450 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 6,772 万 4,817 円（構成比 60.9%）、開発管理費 4,273 万 5,256 円（同 38.4%）である。

不用額は 417 万 5,969 円で、主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における開発管理費 239 万 4,744 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 1,977 万 445 円で、翌年度に繰り越している。

キ 農業改良資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
平成30年度	円 132,548,000	円 465,728,546	円 456,683,646	円 -	円 9,044,900	円 324,135,646	% 344.5	% 98.1	
平成29年度	円 134,620,000	円 423,513,954	円 413,979,054	円 -	円 9,534,900	円 279,359,054	% 307.5	% 97.7	
対前年 度比較	増減額	円 △2,072,000	円 42,214,592	円 42,704,592	円 -	円 △490,000	/	37.0	0.4
	増減率	% △1.5	% 10.0	% 10.3	% -	% △5.1	/	/	/

収入済額は 4 億 5,668 万 3,646 円で、前年度から 4,270 万 4,592 円 10.3%増加した。これは、貸付勘定における繰越金が 4,032 万 9,768 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 3 億 1,973 万 9,971 円（構成比 70.0%）、貸付金元利収入 9,305 万 4,235 円（同 20.4%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 134,620,000	円 93,741,214	円 -	円 40,878,786	% 69.6	
対前年 度比較	増減額	円 △2,072,000	円 △1,767,995	円 -	円 △304,005	△0.2
	増減率	% △1.5	% △1.9	% -	% △0.7	/

支出済額は 9,197 万 3,219 円で、前年度から 176 万 7,995 円 1.9%減少した。これは、農業改良資金貸付費における償還金が 102 万 7,926 円、一般会計繰出金が 51 万 4,074 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、就農支援資金貸付費における一般会計繰出金 5,586 万 9,813 円（構成比 60.7%）、償還金 3,173 万 9,071 円（同 34.5%）である。

不用額は 4,057 万 4,781 円で、主なものは、就農支援資金貸付費における貸付費 4,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 3 億 6,471 万 427 円で、翌年度に繰り越している。

ク 沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 10,351,000	円 124,637,126	円 124,637,126	円 -	円 -	円 114,286,126	% 1,204.1	% 100.0
平成29年度	円 30,566,000	円 122,325,411	円 122,325,411	円 -	円 -	円 91,759,411	% 400.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △20,215,000	円 2,311,715	円 2,311,715	円 -	円 -		803.9	-
	増減率 % △66.1	% 1.9	% 1.9	% -	% -			

収入済額は 1億2,463万7,126円で、前年度から 231万1,715円 1.9%増加した。これは、貸付勘定における繰越金が 222万7千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1億1,561万3千円（構成比 92.8%）、貸付金元利収入 880万9千円（同 7.1%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 30,566,000	円 6,671,353	円 -	円 23,894,647	% 21.8
対前年 度比較	増減額 円 △20,215,000	円 △6,518,785	円 -	円 △13,696,215	△20.3
	増減率 % △66.1	% △97.7	% -	% △57.3	

支出済額は 15万2,568円で、前年度から 651万8,785円 97.7%減少した。これは、貸付実績が無く、貸付費が 645万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、取扱事務費 15万2,568円（構成比 100.0%）である。

不用額は 1,019万8,432円で、主なものは、貸付費 1,000万円である。

歳入歳出差引残額は 1億2,448万4,558円で、翌年度に繰り越している。

ケ 林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 223,972,000	円 228,343,329	円 220,938,729	円 1,315,500	円 6,089,100	円 △3,033,271	% 98.6	% 96.8
平成29年度	円 216,657,000	円 221,500,527	円 214,095,927	円 -	円 7,404,600	円 △2,561,073	% 98.8	% 96.7
対前年 度比較	増減額	円 7,315,000	円 6,842,802	円 6,842,802	円 1,315,500	円 △1,315,500	△0.2	0.1
	増減率	% 3.4	% 3.1	% 3.2	% 皆増	% △17.8		

収入済額は 2 億 2,093 万 8,729 円で、前年度から 684 万 2,802 円 3.2%増加した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 2,471 万 3 千円減少したものの、繰越金が 3,228 万 3 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 8,339 万 294 円（構成比 83.0%）、貸付金元利収入 3,700 万円（同 16.7%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 216,657,000	円 30,654,447	円 -	円 186,002,553	% 14.1	
対前年 度比較	増減額	円 7,315,000	円 △30,191,610	円 -	円 37,506,610	△13.9
	増減率	% 3.4	% △98.5	% -	% 20.2	

支出済額は 46 万 2,837 円で、前年度から 3,019 万 1,610 円 98.5%減少した。これは、貸付実績が無く、貸付費が 2,948 万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、取扱事務費 46 万 2,837 円（構成比 100.0%）である。

不用額は 2 億 2,350 万 9,163 円で、主なものは、貸付費 2 億 2,044 万円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 2,047 万 5,892 円で、翌年度に繰り越している。

コ 流域下水道事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 5,452,362,000	円 4,701,496,447	円 4,701,496,447	円 -	円 -	円 △750,865,553	% 86.2	% 100.0
平成29年度	円 4,963,519,000	円 4,608,580,015	円 4,608,580,015	円 -	円 -	円 △354,938,985	% 92.8	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 488,843,000	円 92,916,432	円 92,916,432	円 -	円 -	△6.6	-
	増減率	% 9.8	% 2.0	% 2.0	% -	% -		

収入済額は 47 億 149 万 6,447 円で、前年度から 9,291 万 6,432 円 2.0%増加した。これは、繰越金が 9,206 万 9,014 円減少したものの、負担金が 1 億 7,856 万 969 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、負担金 25 億 2,015 万 17 円（構成比 53.6%）、国庫補助金 7 億 3,662 万円（同 15.7%）、一般会計繰入金 6 億 6,733 万 7 千円（同 14.2%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 4,963,519,000	円 4,178,260,534	円 432,118,000	円 353,140,466	% 84.2	
対前年 度比較	増減額	円 488,843,000	円 △20,493,711	円 507,548,000	円 1,788,711	△7.9
	増減率	% 9.8	% △0.5	% 117.5	% 0.5	

支出済額は 41 億 5,776 万 6,823 円で、前年度から 2,049 万 3,711 円 0.5%減少した。これは、建設費などが 6,262 万 4,914 円増加したものの、公債費が 8,311 万 8,625 円減少したことによるものである。

支出済額は、管理費 20 億 108 万 3,934 円（構成比 48.1%）、建設費 12 億 9,901 万 3,289 円（同 31.2%）、公債費 8 億 5,766 万 9,600 円（同 20.6%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 9 億 3,966 万 6 千円である。これは、建設費における流域下水道整備事業費であり、汚泥処理棟耐震工事の施工範囲の見直しに不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 3 億 5,492 万 9,177 円で、主なものは、委託料など管理費 3 億 4,586 万 66 円である。

歳入歳出差引残額は 5 億 4,372 万 9,624 円で、翌年度に繰り越している。

サ 港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成30年度	円 1,151,496,000	円 1,007,802,191	円 1,007,708,811	円 -	円 93,380	円 △143,787,189	% 87.5	% 99.9
平成29年度	円 1,479,477,000	円 1,466,417,612	円 1,466,296,882	円 11,250	円 109,480	円 △13,180,118	% 99.1	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 △327,981,000	円 △458,615,421	円 △458,588,071	円 △11,250	円 △16,100	△11.6	-
	増減率	% △22.2	% △31.3	% △31.3	% 皆減	% △14.7		

収入済額は 10 億 770 万 8,811 円で、前年度から 4 億 5,858 万 8,071 円 31.3% 減少した。これは、雑入が 445 万 5,682 円増加したものの、県債が 4 億 3,660 万円、使用料が 1,947 万 4,056 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、県債が 5 億 2,750 万円（構成比 52.3%）、一般会計繰入金金が 2 億 5,503 万 8 千円（同 25.3%）、使用料が 1 億 7,150 万 4,936 円（同 17.0%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成30年度
平成29年度	円 1,479,477,000	円 1,456,082,004	円 23,200,000	円 194,996	% 98.4	
対前年 度比較	増減額	円 △327,981,000	円 △462,923,796	円 135,120,000	円 △177,204	△12.2
	増減率	% △22.2	% △31.8	% 582.4	% △90.9	

支出済額は 9 億 9,315 万 8,208 円で、前年度から 4 億 6,292 万 3,796 円 31.8% 減少した。これは、コンテナヤード拡張に係る事業に伴う整備費 4 億 3,660 万円、企業債償還に伴う公債費が 2,154 万 8,276 円減少したことなどによるものである。

支出済額は、整備費 5 億 2,750 万円（構成比 53.1%）、公債費 3 億 3,326 万 2,602 円（同 33.6%）、管理費 1 億 3,239 万 5,606 円（同 13.3%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 1 億 5,832 万円である。これは、整備費における酒田港施設整備費 1 億 5,570 万円、管理費における施設運営費 262 万円であり、台風により施工中の護岸が被災し、再整備する必要が生じたため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 1 万 7,792 円で、主なものは、管理費におけるマリーナ運営費である。

歳入歳出差引残額は 1,455 万 603 円で、翌年度に繰り越している。

3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

(財産の状況)

分類	区分	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減
土地	行政財産 (㎡)	18,210,633.85	18,272,683.57	△62,049.72
	普通財産 (㎡)	1,701,440.98	1,711,612.83	△10,171.85
	計 (㎡)	19,912,074.83	19,984,296.40	△72,221.57
	土地取得事業特別会計 (㎡)	757,458.45	759,452.65	△1,994.20
建物	行政財産 (㎡)	1,673,535.70	1,675,945.79	△2,410.09
	普通財産 (㎡)	174,773.65	181,880.12	△7,106.47
	計 (㎡)	1,848,309.35	1,857,825.91	△9,516.56
立木	(推定蓄積量) (㎥)	685,299.70	693,826.48	△8,526.78
動産	船舶 (隻)	3	3	-
	航空機 (機)	1	1	-
物権	地上権 (㎡)	27,705,721.12	27,705,488.14	232.98
	鉱業権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分湯権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特許権 (件)	36	32	4
	著作権 (件)	10	10	-
	商標権 (件)	64	60	4
有価証券	株券 (千円)	1,102,998	4,802,998	△3,700,000
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	88,954,518	89,351,233	△396,715
物品	(件)	3,482	3,470	12
	(千円)	26,474,777	26,198,871	275,905
債権	(千円)	60,590,721	55,810,229	4,780,492
基金	(千円)	42,968,518	39,946,068	3,022,450

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、元県民の海・プール 81,534.7 ㎡の売払いなどによるものである。

建物の減少は、勤労者いこいの村 7,511.09 ㎡の売払いなどによるものである。

有価証券の減少は、山形ジェイアール直行特急保有株式会社の解散による株券 37 億円の減によるものである。

基金は、国民健康保険財政安定化基金が 8 億 9,749 万 9 千円減少したものの、財政調整基金が 19 億 7,319 万 9 千円増加したことなどから、30 億 2,245 万円増加した。

(基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高	30年度対29年度比較	
			期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	6,766,137	6,637,551	2,229,199	256,000	8,610,750	1,973,199	29.7
県 債 管 理 基 金	26,372,043	18,679,043	3,420	799,420	17,883,043	△796,000	△4.3
現 金	24,673,946	17,979,043	3,420	99,420	17,883,043	△96,000	△0.5
有 価 証 券	1,698,097	700,000	-	700,000	-	△700,000	皆減
県 有 施 設 整 備 基 金	2,042,091	2,042,744	1,850,368	679,000	3,214,112	1,171,368	57.3
災 害 救 助 基 金	472,279	491,498	37,479	14,219	514,758	23,260	4.7
現 金	450,588	468,322	31,771	8,252	491,841	23,519	5.0
動 産	21,691	23,176	5,708	5,966	22,917	△259	△1.1
環 境 保 全 基 金	400,200	399,599	4,389	11,611	392,377	△7,222	△1.8
現 金	1,161	399,599	4,389	11,611	392,377	△7,222	△1.8
有 価 証 券	399,039	-	-	-	-	-	-
ふるさと農村地域活性化基金	906,071	894,719	161	17,957	876,924	△17,796	△2.0
現 金	37,008	894,719	161	17,957	876,924	△17,796	△2.0
有 価 証 券	869,063	-	-	-	-	-	-
介護保険財政安定化基金	1,239,941	1,396,706	251	-	1,396,957	251	0.0
国民健康保険広域化等支援基金	496,301	-	-	-	-	-	-
森林整備地域活動支援基金	29,286	18,543	4	5,035	13,512	△5,031	△27.1
高等学校奨学基金	428,966	510,635	296,843	183,025	624,453	113,818	22.3
産業廃棄物税基金	200,334	181,117	146,029	227,203	99,943	△81,174	△44.8
やまがた緑環境税基金	77,557	97,225	672,845	673,992	96,078	△1,147	△1.2
社会貢献活動促進基金	99,118	100,667	25,020	30,313	95,375	△5,292	△5.3
後期高齢者医療財政安定化基金	997,380	876,314	158	-	876,471	158	0.0
消費者行政活性化基金	2,932	791	-	791	-	△791	皆減
安心こども基金	925,796	448,016	95	-	448,110	95	0.0
地域自殺対策緊急強化基金	14,730	14,735	2	14,737	-	△14,735	皆減
森林整備促進・林業等再生基金	54,819	57,438	53,512	15,900	95,049	37,612	65.5
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	7	15	20	-	35	20	139.4
農業構造改革推進基金	627,651	484,644	4,169	118,234	370,579	△114,064	△23.5
地域医療介護総合確保基金	4,139,397	3,965,619	1,717,117	1,616,254	4,066,482	100,864	2.5
若者定着支援基金	260,417	325,222	173,376	-	498,598	173,376	53.3
国民健康保険財政安定化基金	486,531	2,033,465	250,139	1,147,638	1,135,965	△897,499	△44.1
スポーツ振興基金	289,672	289,765	52	10,273	279,544	△10,221	△3.5
健康長寿県やまがた推進基金	-	-	3,070	2,000	1,070	1,070	皆増
まち・ひと・しごと創生拠点整備基金	-	-	1,421,701	43,369	1,378,332	1,378,332	皆増
計	47,329,655	39,946,068	8,889,418	5,866,969	42,968,518	3,022,450	7.6

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。

平成 30 年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法

平成 30 年度土地開発基金運用状況の審査にあたっては、計数は正確であるか、基金の設置の目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき、審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

この基金の運用状況に係る計数は正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第 3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	円 573,898,373	円 642,822,902	円 171,734,622	円 1,044,986,653
補 償 費	円 105,054,122	円 355,811,709	円 6,365,378	円 454,500,453
現 金	円 5,372,872,180	円 178,100,000	円 998,634,611	円 4,552,337,569
計	円 6,051,824,675	円 1,176,734,611	円 1,176,734,611	円 6,051,824,675

土地及び補償費の増加 9 億 9,863 万 4,611 円（土地 6 億 4,282 万 2,902 円（面積 254,541.90 m²）、補償費 3 億 5,581 万 1,709 円）は、一般国道 13 号新庄金山道路工事用地、一般国道 7 号遊佐象潟道路工事用地等 6 件の用地先行取得によるものである。

土地及び補償費の減少 1 億 7,810 万円（土地 1 億 7,173 万 4,622 円（面積 48,482.82 m²）、補償費 636 万 5,378 円）は、一般国道 13 号泉田道路工事用地、一般国道 7 号遊佐象潟道路工事用地等 3 件の先行取得用地の処分によるものである。

現金の増加 1 億 7,810 万円及び減少 9 億 9,863 万 4,611 円は、上記の先行取得用地の処分及び用地先行取得によるものである。